



ポストコロナ・ 5つの提言

〔秋田市観光クチコミ大使〕
一般社団法人 東北経済連合会
副会長

あ べ 聡 氏

今年、世界中が新型コロナウイルスに振り回された1年だったとつくづく思う。国内経済は、運輸業や観光業、飲食・サービス業をはじめ幅広い業種で深刻な業績悪化に見舞われるとともに、「首都圏一極集中」や「デジタル化の遅れ」といった我が国が抱えてきた課題も浮き彫りとなった。

新生菅政権においては、新型コロナウイルス感染症対策を基本に、地方分散や行政のデジタル化などが政策の目玉に掲げられている。

そのような中、東北経済連合会では、東北・新潟が“地方分散のトップランナー”となるべく対応の方向性を「ポストコロナ・5つの提言」として10月末に公表した。その中心コンセプトは、「デュアルライフ東北」の実現である。

今回、コロナ禍によってリモートワークを経験したことで、働き方や居住地選択の自由度が広がる可能性を実感した人は多いはず。

「デュアルライフ東北」とは、従来の移住・定住やUIJターンも含めた広い概念で、リモートワークと兼業・副業の就業環境を整備することで、東北と首都圏の二地域（デュアル）で、双方の良さを享受・満喫できる暮らし方・働き方を可能とするエリアを目指そうというもの。秋田県が進めている移住・定住促進事業「リモートワークで秋田暮らし」と似た考え方である。

当会では、「ポストコロナ・5つの提言」の中で、「デュアルライフ東北」を実現するため、「デジタル化の推進」や兼業・副業を容易にする関係法規制・諸制度の見直しなどを働き掛けていくとともに、東北に人を呼び込むため、これまで取り組んできた「地域産業の成長」、「農産品の輸出拡大」、「観光業の回

復」など、働く場の確保・創出と地域の魅力度アップに従前以上に取り組んでいくこととしている。

私は東北電力に入社して初めての秋田勤務が、2014年からの2年間である。この間、県内各地の祭りや各種イベントに参加し、四季折々の自然や地元食、日本酒、温泉などを堪能させていただいた。また、秋田を元気にしたいと頑張っている異業種の方々との交流は、刺激的な時間であった。恥ずかしながら、60歳間際になって生まれ故郷秋田の魅力を再発見することとなり、お世話になった方々には心から感謝を申し上げたい。

秋田そして東北・新潟には、まだまだ眠っている地域資源が多いはず。地元に住んでいて気づきにくいのが、それらを再発見し磨き上げて発信するとともに、首都圏をはじめ他地域との交流人口を増やすことが必要である。

東北・新潟に暮らしの拠点を置き、リモートワークを主体に自宅やサテライトオフィスで働き、月に数回は首都圏で勤務。親の近くに居を構えて協力しながら子育てや介護、休日は家族で海・山の散策など、普通に「デュアルライフ東北」が実現できるよう、地域の魅力度アップと交流機会の創出に微力ながら精一杯努めてまいりたい。

■略歴

- 1955年 秋田県(増田町)生まれ
- 1978年 東北電力株式会社入社
- 2014年 同社 執行役員秋田支店長
- 2016年 東北自然エネルギー株式会社
取締役社長
- 2020年 現職